

世界の原子力動向 : 「脱原子力国」を中心に

原子力グループ 研究員 木村 謙仁

2019 年 4 月、日本原子力産業協会より『世界の原子力発電開発の動向』2019 年版が発行された。本書はその名の通り、各国の原子力に関する最新情報を様々な形でまとめたものである。本書の内容に関する報道では、運転中の設備容量で日本が中国に世界第三位の座を譲ったことに重点が置かれた¹が、「世界の動向」を理解するうえで、他にも興味深い内容が多々ある。例えば、一般的に「脱原子力」政策をとっているとされる国々であっても、現状ではそれとは異なる動きも見せていることが、本書の情報を通じて見えてくる。

福島事故後に段階的な脱原子力政策を打ち出したとされる韓国であるが、本書の 2011 年版のデータと比較してみると、運転中の設備容量はむしろ 17.7GW から 22.7GW へと増加している。これは、福島事故後も政府が建設の続行を決定したためであり、現時点でさらに 5 基 (7.0GW) が建設中となっている。韓国の原子力産業は海外展開に対しても積極的であり、UAE から 4 基受注した APR 1400 型炉が 2019 年 4 月にはアメリカでも規制機関による設計認証を得た²ほか、斗山重工業が NuScale 社の小型モジュール炉 (SMR) 建設プロジェクトに参入することも発表されている³。

脱原子力国の代表格として頻繁に取り上げられているドイツも、現時点では 10.0GW で上位 10 位に入っている。本書でも 2018 年夏の猛暑に対して原子力が活躍したことが取り上げられているほか、通年で見ても平均設備稼働率が 86%⁴という高水準 (日本は福島事故以前でも 70%程度) にあり、運転を止めるその時までは発電所という資産を最大限活用しようという姿勢が見て取れる。

政策としての「脱原子力」とは異なるが、アメリカも原子力利用が停滞しているとされることが多い。実際、設備容量は 2011 年の 105.2GW から 103.1GW へと減少しているが、依然として世界第一位の原子力大国の座にあることは揺るがない。また、アメリカは政策としては一貫して原子力に積極的な姿勢を打ち出しており、連邦政府が先進型原子炉の研究開発に多額の資金を提供しているほか、連邦議会でも原子力利用を促進するための立法活動が超党派で進んでいる。さらに、一部の州では既設炉の採算性を向上させ、早期閉鎖を回避するための支援策も実施、あるいは検討されている。

このように、原子力をめぐっては各国が様々な活動を展開しており、今回の日本原子力産業協会の報告のように定期的に発表される統計や数値には、それらの活動・動向を集約した様々な内容が包含される。特段耳目を引く一国や一時点のみに目を向けるのではなく、幅広い情報を継続的に注視することが重要である。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp

¹ 2019 年 4 月 17 日付日本経済新聞、2019 年 4 月 19 日付電気新聞

² NRC News, No.19-020, April 30, 2019.

³ NuScale, News Release, April 29, 2019.

⁴ IAEA 公開情報より計算。(日本の値も同様)